

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	529,102	919,833	2,619,375
経常利益又は経常損失( ) (千円)	75,635	108,695	86,697
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	83,922	100,585	115,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,235	100,570	115,837
純資産額 (千円)	3,968,968	4,031,705	3,936,036
総資産額 (千円)	4,984,769	5,273,252	4,917,523
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.41	7.67	8.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	76.3	79.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期及び第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありませんが、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分していた当社グループのセグメントは、当第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社における太陽光発電設備の譲渡

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー関連事業への追加投資を順次進めるため、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、太陽光発電設備一式を譲渡いたしました。

##### 譲渡資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

(1.3メガワット相当のサイト4サイトのうち1サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

##### 譲渡価額

552,960千円(消費税込み)

##### 相手先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への譲渡であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・関連当事者の該当状況について該当はありませんが、取引関係については、土地の賃貸借及び業務受託の取引がある法人です。

##### 譲渡の日程

- 1) 社内決裁日 : 平成26年4月23日
- 2) 契約締結日 : 平成26年4月23日
- 3) 物件引渡日 : 平成26年5月29日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間のセグメント別を当第1四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)における世界経済・金融市場は、米国市場を中心として堅調な展開となりました。4月にはウクライナ情勢が悪化し、地政学的なリスクへの懸念から、昨年からの上昇が著しかった日本株式市場やインターネット、バイオ関連株式等の一部市場が弱含むこともありました。先進諸国の金融緩和に支えられた各国、各種金融資産への資金流入が市場を支えました。5月以降は、地政学的リスクの後退や世界的な景気回復期待を背景に軒並み株式市場が上昇しました。また、各国の低金利政策が続くとの思惑もあり、債券市場も上昇する展開となり、クレジット関連の金融商品にも資金が継続的に流入しました。6月中旬以降中東情勢が不透明化する等の懸念が出始めていますが、米国株式市場(NYダウ)が史上最高値を更新し続ける等、総じて当四半期は良好な投資環境が持続しました。

一方、商品市場はウクライナ情勢を背景に、天然ガスを中心にエネルギー関連商品が乱高下する展開となりました。また、6月にはイラクを中心に中東情勢が緊迫化する中、エネルギー価格が一段高くなる状況が見られました。低金利やドル安を背景に金価格も上昇しており、良好な天候を背景に高い生産が見込まれる穀物価格を除いて、商品価格には上昇圧力がかかりました。

以上を背景として、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は919百万円（前年同期比390百万円（73.8%）の増加）となりました。営業費用は807百万円（前年同期比209百万円（35.1%）の増加）となり、経常利益は108百万円（前年同期は75百万円の経常損失）となり、四半期純利益は100百万円（前年同期は83百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界経済・金融市場が米国市場を中心に堅調な展開となる中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高合計は6月末時点で約1,626億円となり、前連結会計年度末比284億円増加しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間期初において、比較的委託報酬率が高い運用資産が減少し、その後獲得された新規の運用資産の委託報酬率が、減少した運用資産に係る委託報酬率と比較し相対的に低かったこと等もあり、当第1四半期連結累計期間においては、営業収益の総額を前年同期比で伸ばすことはできませんでした。

なお、前連結会計年度に行った経費削減策を受けて、営業費用総額は前年同期比大幅に減少しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、209百万円（前年同期比76百万円（26.6%）の減少）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

#### ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しております。東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間の市場環境は、NY金先物価格はドル安の進行やウクライナ情勢の不透明感を背景に、4月半ばに1オンス当たり1,320ドル台まで上昇しましたが、米国株式市況が堅調に推移していることを受け、5月には一時1,240ドル台にまで下落しました。その後、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に、6月には1,320ドル台に価格を戻しました。WTI原油先物価格は、節目となる1パレル当たり100ドル前後での狭いレンジで推移していましたが、6月にイラクの政情が不安定になると供給障害の懸念から、9ヶ月ぶりの高値水準となる、106ドル台まで上昇しました。コーン先物価格は、天候不順の影響から1ブッシェル当たり5ドル台と、昨年9月以来の高値まで上昇しましたが、5月に米国農務省により作付けが順調であることが発表されると弱気相場に入り、6月末には4.25ドルまで下落しました。

このような環境下、貴金属・原油の裁定取引は機会が少ないものの着実に利益を上げました。また、商品市場の収益環境の低迷に対応すべく昨年度より開始した金融デリバティブ市場における裁定や個別株取引も、当第1四半期連結累計期間から一定程度の収益を上げ始めております。今後も、市場分析チームを新設するなど、取引環境を整備して、収益の安定化を目指してまいります。なお、人員シフトも含めた根本的な事業関連コストの見直しを進めてきた結果、既に本事業の損益分岐点は大幅に下がってきておりますが、今後も、一層の見直しを進めて参ります。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は156百万円（前年同四半期比87百万円（35.8%）の減少）、セグメント利益は8百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

## 再生可能エネルギー関連事業

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間については、青森県八戸市八太郎山ソーラーパークにおける太陽光発電設備4サイトのうち最後の4サイト目の建設が完了し、売却先への設備の引渡しが平成26年5月29日付で完了致しました。併せて当社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始しております。

なお、既に開示のとおり、以下の4サイトにおいて太陽光発電設備の建設に着手しております。

岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット（1メガワット=1,000キロワット）

栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

青森県五戸町 出力規模：約2メガワット

高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

太陽光発電事業については、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、自社による設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金を確保していく予定です。

また、再生可能エネルギー関連事業を営む新規事業部門においては、前連結会計年度中に行った人員増強を踏まえ、太陽光に留まらず地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー等を利用した発電事業への取組みを開始しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は556百万円（前年同期間は0百万円）、セグメント利益は122百万円（前年同期間は9百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,096百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴う仕掛品が525百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、1,167百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴う土地が71百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、5,273百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.3%増加し、903百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、338百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.5%増加し、1,241百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、4,031百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,111,000	13,111,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,111,000	13,111,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		13,111,000		2,005		1,005

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,110,900	131,109	
単元未満株式	普通株式 100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,111,000		
総株主の議決権		131,109	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,394,102	1,238,773
営業未収入金	187,677	244,290
差入保証金	1,518,468	1,348,928
仕掛品	324,372	850,325
繰延税金資産	54,723	54,723
その他	325,498	359,492
<b>流動資産合計</b>	<b>3,804,843</b>	<b>4,096,533</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	71,520	82,935
減価償却累計額	21,226	23,838
建物及び構築物（純額）	50,293	59,097
機械及び装置	343,734	343,734
減価償却累計額	10,151	19,981
機械及び装置（純額）	333,582	323,753
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	104
車両運搬具（純額）	-	835
器具及び備品	69,827	69,930
減価償却累計額	66,269	62,455
器具及び備品（純額）	3,557	7,475
土地	162,326	233,359
リース資産	45,330	45,330
減価償却累計額	29,171	31,742
リース資産（純額）	16,159	13,587
建設仮勘定	13,246	18,006
<b>有形固定資産合計</b>	<b>579,166</b>	<b>656,116</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	308,860	301,327
その他	12,724	10,829
<b>無形固定資産合計</b>	<b>321,585</b>	<b>312,156</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,935	39,527
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	57,869	57,087
長期差入保証金	86,276	85,678
長期未収入金	7,252	1,237
貸倒引当金	1,257	1,237
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>202,128</b>	<b>199,345</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,102,879</b>	<b>1,167,619</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	9,800	9,100
<b>繰延資産合計</b>	<b>9,800</b>	<b>9,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,917,523</b>	<b>5,273,252</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	79,445	86,332
短期借入金	121,000	362,200
1年内返済予定の長期借入金	71,968	52,909
未払金	53,159	33,373
未払費用	12,583	14,363
賞与引当金	31,595	5,640
インセンティブ給引当金	8,510	22,025
その他	226,571	326,392
流動負債合計	604,833	903,237
固定負債		
長期借入金	309,256	270,000
退職給付に係る負債	50,094	50,094
その他	17,303	18,215
固定負債合計	376,653	338,309
負債合計	981,486	1,241,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,005,164
資本剰余金	1,957,666	1,957,666
利益剰余金	42,382	58,203
株主資本合計	3,920,448	4,021,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	724
その他の包括利益累計額合計	684	724
新株予約権	12,060	7,157
少数株主持分	2,844	2,789
純資産合計	3,936,036	4,031,705
負債純資産合計	4,917,523	5,273,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	285,790	207,131
ディーリング事業収益	243,311	156,178
再生可能エネルギー関連事業収益	-	556,523
営業収益合計	529,102	919,833
営業費用	597,714	807,291
営業利益又は営業損失( )	68,611	112,542
営業外収益		
業務受託料	571	555
為替差益	482	-
その他	789	229
営業外収益合計	1,842	784
営業外費用		
支払利息	4,875	3,924
支払保証料	1,763	-
その他	2,228	706
営業外費用合計	8,867	4,631
経常利益又は経常損失( )	75,635	108,695
特別利益		
新株予約権戻入益	79	4,902
持分変動利益	1,693	-
その他	14	-
特別利益合計	1,787	4,902
特別損失		
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	1,756
その他	2,074	66
特別損失合計	9,601	1,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	83,449	111,774
法人税、住民税及び事業税	713	11,244
法人税等合計	713	11,244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,162	100,530
少数株主損失( )	240	55
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,922	100,585

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	84,162	100,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	40
為替換算調整勘定	121	-
その他の包括利益合計	927	40
四半期包括利益	83,235	100,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,992	100,625
少数株主に係る四半期包括利益	243	55

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(ディーリング事業収益及び再生可能エネルギー関連事業収益の科目の新設)	
従来、自己勘定投資事業収益の内訳として開示していた「ディーリング収益」「再生可能エネルギー収益」について、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を、独立した事業セグメント「再生可能エネルギー関連事業」としたことに伴い、それぞれ「ディーリング事業収益」「再生可能エネルギー関連事業収益」として開示することといたしました。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,768 千円	17,605 千円
のれんの償却額	7,533 千円	7,533 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・マ ネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	285,790	243,311		529,102		529,102
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	285,790	243,311		529,102		529,102
セグメント損失( )	56,324	11,475	9,916	77,716	2,080	75,635

(注) 1 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント損失( )の調整額2,080千円には、連結会社間の内部取引消去89,576千円、全社費用 87,496千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・マ ネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	207,131	156,178	556,523	919,833		919,833
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,658			2,658	2,658	
計	209,789	156,178	556,523	922,492	2,658	919,833
セグメント利益又は損失( )	20,370	8,402	122,698	110,730	2,035	108,695

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,035千円には、連結会社間の内部取引消去73,456千円、全社費用 75,491千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業について、新たな中核事業として位置付けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「アセット・マネジメント事業」「自己勘定投資事業」から、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	55,759	55,759	
デリバティブ取引計	55,759	55,759	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	45,415	45,415	
デリバティブ取引計	45,415	45,415	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,906,324	42,056	42,056
	買建	7,932,535	22,615	22,615
	石油			
	売建	8,802,846	28,119	28,119
	買建	8,648,052	73,390	73,390
	農産物			
売建	119,989	268	268	
買建	166,117	595	595	
合計				65,576

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,340,593	15,945	15,945
	買建	1,304,672	5,794	5,794
	為替指数先物取引			
	売建	1,386,320	1,097	1,097
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	55,199	582	582
合計				8,471

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	6,057,024	69,942	69,942
	買建	6,043,376	87,774	87,774
	株価指数先物 オプション取引			
	買建			
	プット	1,529,500		
		(1,495)	456	456
合計				18,287

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の( )の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	8,168,849	93,286	93,286
	買建	8,314,323	28,610	28,610
	石油			
	売建	10,254,339	198,730	198,730
	買建	10,106,666	229,460	229,460
	農産物			
	売建	288,640	2,819	2,819
	買建	237,151	921	921
ゴム				
売建	32,766	1,161	1,161	
合計				29,042

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	611,823	1,925	1,925
	買建	8,017,681	33,984	33,984
	為替指数先物取引			
	買建	407,120	1,183	1,183
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	55,199	252	252
合計				31,129

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	80,064,354	41,516	41,516
	買建	7,849,563	83,939	83,939
	株価指数先物オプション取引			
	売建			
	コール	403,000 (5,955)	1,535	1,535
買建				
プット	1,042,065 (4,346)	629	629	
合計				43,328

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場のオプション取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 契約額等の欄の（ ）の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	6円41銭	7円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	83,922	100,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	83,922	100,585
普通株式の期中平均株式数(株)	13,100,440	13,111,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成26年7月22日に以下のとおり、太陽光発電設備の一部を売却することについて決定いたしました。

1 譲渡の理由

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー関連事業への追加投資を順次進めていくためであります。

2 譲渡資産の内容

岩手県遠野市の太陽光発電設備一式  
(1.2メガワット相当の太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

3 譲渡価額

399,600千円(消費税込み)

4 相手先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への譲渡であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、全て該当がない法人であります。

5 譲渡の日程

- (1) 社内決裁日 : 平成26年7月22日
- (2) 契約締結日 : 平成26年7月22日
- (3) 物件引渡期日 : 平成26年9月(予定)

6 当該事象の損益に与える影響額

当該譲渡が、当連結会計年度（平成27年3月期）の連結業績に与える影響については、営業収益に前述の金額370,000千円（消費税抜き）を計上する見込みですが、営業損益等の金額は現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。